



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部企画グループ長 (氏名) 久保田 敬之

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,976	△1.4	237	107.4	235	92.8	131	△60.0
27年3月期	6,059	6.7	114	△59.9	122	△58.7	328	104.4

(注)包括利益 28年3月期 62百万円 (△85.7%) 27年3月期 437百万円 (56.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	29.16	—	3.7	2.6	4.0
27年3月期	72.35	—	9.6	1.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	8,848	3,544	40.1	792.79
27年3月期	9,184	3,610	39.3	794.03

(参考) 自己資本 28年3月期 3,544百万円 27年3月期 3,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	467	△288	△16	812
27年3月期	843	△1,004	107	663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00	59	18.0	1.7
28年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00	59	44.6	1.6
29年3月期(予想)	—	3.00	—	10.00	13.00		37.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,000	3.5	118	55.7	100	52.1	68	46.6	15.21
通期	6,200	3.7	271	14.0	230	△2.4	154	17.0	34.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,618,520 株	27年3月期	4,618,520 株
28年3月期	147,212 株	27年3月期	70,912 株
28年3月期	4,514,174 株	27年3月期	4,547,615 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,499	△3.9	130	191.5	137	71.5	55	△80.4
27年3月期	5,723	5.5	44	△79.2	80	△68.6	281	101.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.23	—
27年3月期	61.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,413		3,225		38.3		721.44	
27年3月期	8,792		3,349		38.1		736.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,225百万円 27年3月期 3,349百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,780	4.5	69	197.1	51	135.7	28	92.5	6.26
通期	5,770	4.9	200	53.1	164	19.4	100	81.1	22.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想値に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
7. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成26年4月からスタートした新中期三カ年経営計画を「V-1計画」と位置付け、「技術革新を基盤に新しい価値を創造し続ける企業となる」をコンセプトに、重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で事業基盤の整備と強化、収益の柱となる主力製品の受注拡大、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

新中期三カ年経営計画の二年目となる当事業年度は、「お客様から選ばれる会社」を経営方針として掲げ、得意先、会社、社員の三位一体の向上を目指し、重点施策として①国内事業の質的成長、②海外事業の量的成長、③新市場・新分野への事業展開、④競争優位分野へのチャレンジ、⑤人材力の強化、とし、スピードを上げて革新的なもののづくりの確立に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は59億7千6百万円（前期比1.4%減）となり、利益面では、前期に役員退職慰労引当金繰入額の計上等があったことから、連結営業利益は2億3千7百万円（前期比107.4%増）、連結経常利益は2億3千5百万円（前期比92.8%増）と減収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として受取保険金の計上等があったことから、1億3千1百万円（前期比60.0%減）と減益となりました。

また、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

工業用ゴム事業では、自動車内装照明向けのシリコンゴムキャップ付きLED「ASA COLOR LED」の受注が好調に推移しましたが、機能製品であるRFIDタグ用ゴム製品の海外向けの受注が大きく減少しました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は48億5千万円（前期比0.9%減）となりました。また、連結セグメント利益は3億2千万円（前期比27.0%減）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジ用ガasketの受注は堅調に推移しましたが、採血用・薬液混注用ゴム栓の新機種切り替えによる受注調整のため受注が減少しました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億2千6百万円（前期比3.3%減）となりました。また、連結セグメント利益は1億2千8百万円（前期比1.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しにつきましては、ASA COLOR LEDをはじめとした自動車関連製品の販売の増加及び医療・衛生用ゴム事業の堅調な受注継続を見込んでいることから、連結売上高62億円（前期比3.7%増）、利益面では、売上の増加による利益増加、継続した原価低減活動の実施によるコスト削減等により、連結営業利益2億7千1百万円（前期比14.0%増）、連結経常利益2億3千万円（前期比2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千4百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて3億3千6百万円減少し、88億4千8百万円となりました。この主な減少要因は、流動資産の繰延税金資産、流動資産のその他及び投資その他の資産のその他の減少によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて2億7千万円減少し、53億3百万円となりました。この主な減少要因は、役員退職慰労引当金及び未払法人税の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて6千6百万円減少し、35億4千4百万円となりました。この主な減少要因は、自己株式の増加及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億4千8百万円増加の8億1千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億6千7百万円の収入（前期は8億4千3百万円の収入）となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金の減少3億4千9百万円（前期は2億3千7百万円の増加）があったものの、税金等調整前当期純利益2億1千4百万円（前期は4億2千1百万円の利益）、減価償却費4億2千5百万円（前期は4億2千2百万円）および保険金の受取額2億1千8百万円（前期は2億3千1百万円の受取額）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千8百万円の支出（前期は10億4百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入30億4千3百万円（前期は26億4千1百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出28億3千6百万円（前期は29億3百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出3億2千3百万円（前期は6億9千4百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千6百万円の支出（前期は1億7百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入13億5千4百万円（前期は13億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出12億1千8百万円（前期は11億4千8百万円の支出）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	38.0	39.3	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	55.5	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	3.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	47.5	29.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、平成28年3月31日現在の株主に対し、1株につき10円を実施いたします。次期の配当につきましては、平成29年3月期の業績予想を鑑み、中間配当3円及び期末配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは事業等のリスクとして、以下の点を想定しております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、北米、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前に顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取組んでまいります。

⑧ 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

上記のような事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

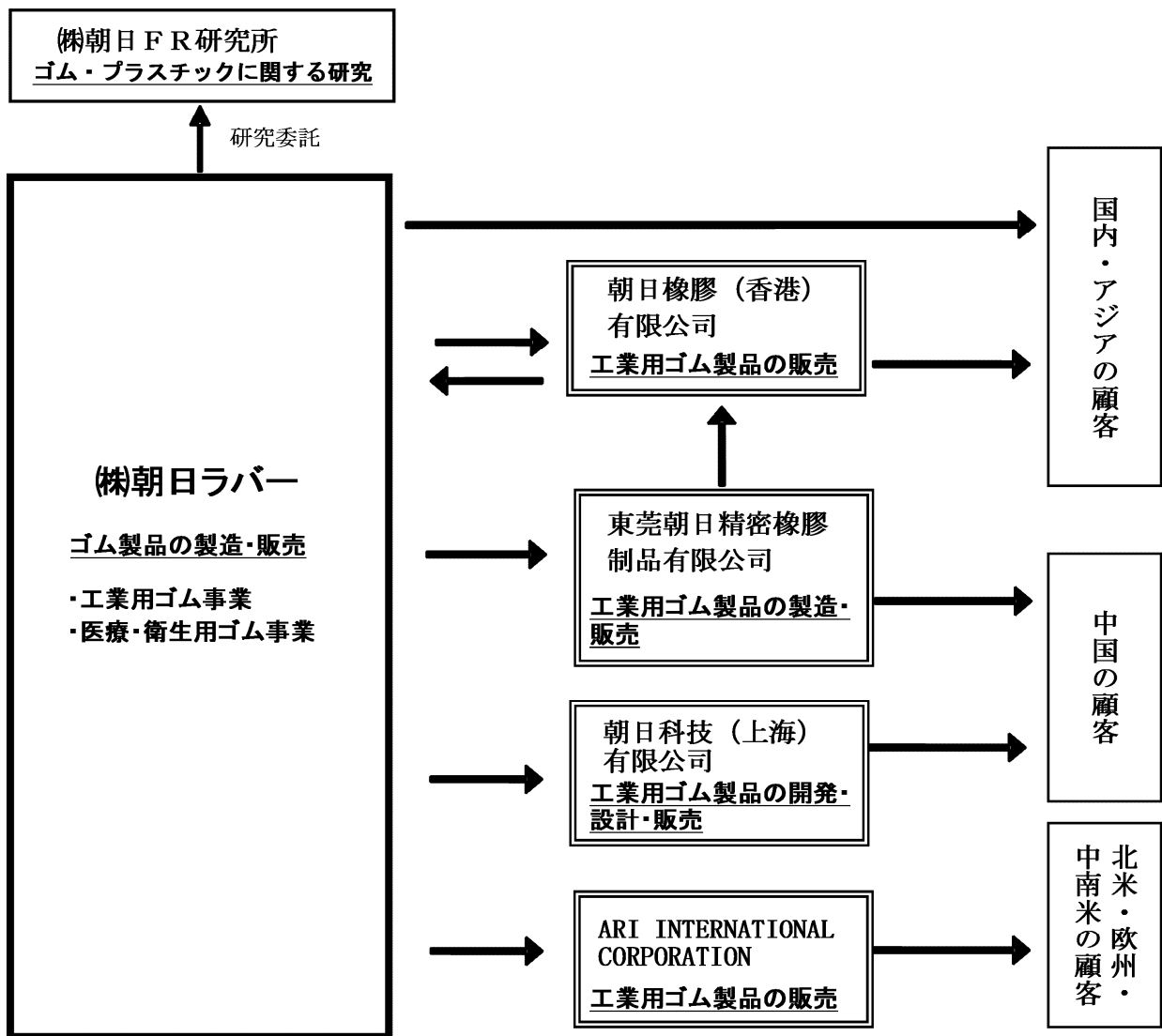
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供することを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念に基づき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補充と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上総利益率30%以上、自己資本比率40%以上を目標とする指標としています。

売上総利益率は、製造業としての基本的な収益性を測る指標として採用しています。独自の技術力を継続して発展させていくことによる付加価値の向上と生産現場の改善活動などによる徹底した原価低減を実施し、生産性の向上を推進することで売上総利益率を高めてまいります。

自己資本比率は、生産設備等の先行的な設備投資のために資金調達を図る上で、財務の安全性も測る指標として採用しています。資金ニーズと投資内容および調達条件など市場の状況を踏まえて機動的に資金調達してまいります。また、さらに安全性のリスクも考慮しながら負債と自己資本のバランスを図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来の朝日ラバーグループ全体が目指していく姿として、2020年を見据えたビジョン「AR-2020VISION」を定めました。これは、①技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。②現在の仕事に慢心せず、常に改革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。③人財こそが、事業運営の要とし、人材の育成を行う。という3つの姿です。

平成26年4月からスタートした第11次中期経営計画は、このビジョンに向けた第1期として「V-1計画」とし、その中期経営方針として、①既存事業の質・量の持続的成長、②新市場・新分野への事業展開、③2020年に向けた事業基盤の強化と整備の3つの方針を掲げ、経営体制や人材の強化と整備を行いながら事業基盤をつくりあげております。また、重点事業領域として、自動車、医療、ライフサイエンスの3つとし、収益の柱となる主力製品の受注を確保し、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新中期三ヵ年経営計画の2年目の当連結会計年度では、ライフサイエンス分野のマイクロ流体デバイス製品において、将来の受注が当初予測より大きく下回ることが明らかとなりました。今後の事業拡張を踏まえて、白河工場隣接地に新工場の建設を決定し、平成28年春の竣工に向けて準備を進めてまいりましたが、土地の評価や受注状況を踏まえて、平成29年2月竣工へとスケジュールを変更いたしました。

新中期三ヵ年経営計画の最終年度となる平成29年3月期は、直近の受注見通しを踏まえて、売上高と営業利益目標を下方修正いたしました。しかし、「お客様の御役に立つ腕前に集中して更なる発展への道を創造する。」を経営方針とし、経営戦略として、①着実な事業基盤の強化と積極的に競争優位分野へチャレンジする、②企業体質強化により構造改革を推進する、の二つを掲げ、既存製品の継続した受注活動と新製品の立上げと早期量産化に向けて、「お客様のための行動」ができる製品・サービス・組織を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300,124	2,372,474
受取手形及び売掛金	1,732,112	1,676,226
電子記録債権	66,845	116,223
商品及び製品	162,566	119,632
仕掛品	236,838	194,022
原材料及び貯蔵品	100,752	72,942
繰延税金資産	158,766	35,957
その他	313,920	137,973
貸倒引当金	△1,612	△1,652
流動資産合計	5,070,315	4,723,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 1,126,211	※2 1,032,198
機械装置及び運搬具(純額)	※3 1,168,001	※3 1,203,315
土地	※2,※3 887,802	※2,※3 887,802
リース資産(純額)	21,646	40,929
その他(純額)	※3 144,201	※3 144,731
有形固定資産合計	※1 3,347,864	※1 3,308,976
無形固定資産		
無形固定資産	9,608	9,113
投資その他の資産		
投資有価証券	374,074	450,874
繰延税金資産	126,239	211,923
その他	260,179	147,115
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	757,070	806,491
固定資産合計	4,114,543	4,124,581
資産合計	9,184,858	8,848,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,296	372,545
電子記録債務	443,521	611,013
短期借入金	15,914	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 996,655	※2 1,082,420
リース債務	7,871	9,477
未払法人税等	148,945	9,000
役員退職慰労引当金	358,968	—
その他	431,713	542,063
流動負債合計	3,002,886	2,626,520
固定負債		
長期借入金	※2 1,933,419	※2 1,982,947
リース債務	18,241	37,282
役員退職慰労引当金	101,532	110,913
退職給付に係る負債	517,834	545,919
固定負債合計	2,571,027	2,677,061
負債合計	5,573,914	5,303,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,415,546	2,488,072
自己株式	△45,739	△115,401
株主資本合計	3,344,646	3,347,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,368	92,047
為替換算調整勘定	123,929	105,241
その他の包括利益累計額合計	266,297	197,288
純資産合計	3,610,944	3,544,799
負債純資産合計	9,184,858	8,848,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,059,747	5,976,395
売上原価	4,490,526	4,536,248
売上総利益	1,569,221	1,440,147
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,454,563	※1,※2 1,202,327
営業利益	114,657	237,819
営業外収益		
受取利息	1,355	1,670
受取配当金	5,899	6,031
未払配当金除斥益	—	4,442
補助金収入	15,276	4,813
受取手数料	6,892	5,164
雑収入	9,858	7,956
営業外収益合計	39,281	30,079
営業外費用		
支払利息	18,058	15,781
為替差損	—	4,724
複合金融商品評価損	—	8,057
雑支出	13,597	3,592
営業外費用合計	31,655	32,156
経常利益	122,284	235,742
特別利益		
補助金収入	58,466	102,476
受取保険金	312,109	—
特別利益合計	370,575	102,476
特別損失		
固定資産除却損	※3 15,044	※3 2,355
固定資産圧縮損	56,674	90,380
減損損失	—	※4 30,650
特別損失合計	71,719	123,385
税金等調整前当期純利益	421,140	214,832
法人税、住民税及び事業税	204,120	25,985
法人税等調整額	△111,979	57,201
法人税等合計	92,141	83,187
当期純利益	328,998	131,645
親会社株主に帰属する当期純利益	328,998	131,645

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	328,998	131,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,059	△50,320
為替換算調整勘定	47,746	△18,688
その他の包括利益合計	※ 108,805	※ △69,009
包括利益	437,804	62,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,804	62,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,122,928	△45,705	3,052,062
当期変動額					
剰余金の配当			△36,380		△36,380
親会社株主に帰属する当期純利益			328,998		328,998
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292,617	△33	292,583
当期末残高	516,870	457,970	2,415,546	△45,739	3,344,646

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,309	76,183	157,492	3,209,554
当期変動額				
剰余金の配当				△36,380
親会社株主に帰属する当期純利益				328,998
自己株式の取得				△33
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,059	47,746	108,805	108,805
当期変動額合計	61,059	47,746	108,805	401,389
当期末残高	142,368	123,929	266,297	3,610,944

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,415,546	△45,739	3,344,646
当期変動額					
剰余金の配当			△59,118		△59,118
親会社株主に帰属する当期純利益			131,645		131,645
自己株式の取得				△76,966	△76,966
自己株式の処分				7,304	7,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	72,526	△69,662	2,864
当期末残高	516,870	457,970	2,488,072	△115,401	3,347,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	142,368	123,929	266,297	3,610,944
当期変動額				
剰余金の配当				△59,118
親会社株主に帰属する当期純利益				131,645
自己株式の取得				△76,966
自己株式の処分				7,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,320	△18,688	△69,009	△69,009
当期変動額合計	△50,320	△18,688	△69,009	△66,144
当期末残高	92,047	105,241	197,288	3,544,799

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,140	214,832
減価償却費	422,404	425,683
減損損失	—	30,650
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,514	40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	237,193	△349,587
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42,487	28,461
受取利息及び受取配当金	△7,254	△7,702
未払配当金除斥益	—	△4,442
支払利息	18,058	15,781
為替差損益（△は益）	△1,664	4,233
有形固定資産除却損	15,044	2,355
固定資産圧縮損	56,674	90,380
複合金融商品評価損益（△は益）	—	8,057
受取保険金	△312,109	—
補助金収入	△73,742	△107,289
売上債権の増減額（△は増加）	△163,971	△2,197
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,439	111,298
仕入債務の増減額（△は減少）	6,016	△52,053
未払消費税等の増減額（△は減少）	55,459	△59,926
その他	△18,465	46,450
小計	697,194	395,026
利息及び配当金の受取額	7,390	7,715
保険金の受取額	231,090	218,119
補助金の受取額	73,742	107,289
利息の支払額	△17,745	△15,882
法人税等の還付額	—	1,245
法人税等の支払額	△148,462	△245,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,209	467,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,903,090	△2,836,634
定期預金の払戻による収入	2,641,555	3,043,111
有形固定資産の取得による支出	△694,143	△323,899
投資有価証券の取得による支出	△35,389	△151,722
その他	△13,398	△19,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,466	△288,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,203	△15,799
長期借入れによる収入	1,300,000	1,354,000
長期借入金の返済による支出	△1,148,211	△1,218,707
自己株式の売却による収入	—	7,304
自己株式の取得による支出	△33	△76,966
配当金の支払額	△35,782	△56,542
その他	△22,453	△10,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,722	△16,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,230	△12,734
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,304	148,824
現金及び現金同等物の期首残高	702,589	663,285
現金及び現金同等物の期末残高	※ 663,285	※ 812,109

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 5

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

株式会社朝日FR研究所

朝日橡膠（香港）有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技（上海）有限公司

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

（2）持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠（香港）有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

（イ）製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成27年9月24日の提出会社の取締役会において、業績の状況に勘案して、平成27年10月から平成28年3月までの期間は役員在任期間から除外することを決議し、当該期間の繰入は行っておりません。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9,870千円増加しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた12,499千円は、「雑支出」として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「朝日ラバー従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得しました。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末69,662千円、76,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末77,000千円

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	5,106,890千円	5,459,203千円

※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	933,665千円	880,008千円
土地	873,112	873,112
計	1,806,778	1,753,121

(被担保債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	302,175千円	245,099千円
長期借入金	1,071,559	1,066,801
計	1,373,734	1,311,900

※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	56,734千円	124,712千円
有形固定資産のその他	687	23,090
土地	19,300	19,300
計	76,721	167,102

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	126,050	131,721
給与手当	364,332	380,782
退職給付費用	22,579	22,077
役員退職慰労引当金繰入額	234,509	8,996

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	92,906千円	69,953千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,877千円	—千円
機械装置及び運搬具	11,797	1,981
その他	1,369	373
計	15,044	2,355

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県白河市	事業用資産	機械装置等
福島県白河市	遊休資産	機械装置等

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,118千円)として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

また、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(13,531千円)として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81,265千円	△66,776千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	81,265	△66,776
税効果額	△20,205	16,456
その他有価証券評価差額金	61,059	△50,320
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47,746	△18,688
その他の包括利益合計	108,805	△69,009

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式（注）	70	0	—	70
合計	70	0	—	70

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,476	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式（注）1,2	70	84	8	147
合計	70	84	8	147

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末76千株）を含めて表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、従業員持株E S O P信託口による当社株式の取得及び従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日

（注）平成28年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,300,124千円	2,372,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,636,839	△1,560,365
現金及び現金同等物	663,285	812,109

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内3つの工場と営業・新規事業開発・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,894,477	1,165,269	6,059,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,894,477	1,165,269	6,059,747
セグメント利益	438,587	126,796	565,384
セグメント資産	4,613,292	1,515,791	6,129,084
その他の項目			
減価償却費	290,482	126,114	416,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,652	28,620	443,272

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,850,121	1,126,274	5,976,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,850,121	1,126,274	5,976,395
セグメント利益	320,022	128,468	448,490
セグメント資産	4,507,148	1,495,713	6,002,861
その他の項目			
減価償却費	304,666	116,812	421,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	429,179	90,737	519,916

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	565,384	448,490
全社費用（注）	△450,726	△210,670
連結財務諸表の営業利益	114,657	237,819

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	6,129,084	6,002,861
全社資産（注）	3,055,773	2,845,520
連結財務諸表の資産合計	9,184,858	8,848,381

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	416,596	421,479	5,808	4,204	422,404	425,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	443,272	519,916	890	762	444,162	520,678

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,276,332	684,859	95,431	3,123	6,059,747

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	946,346	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	798,650	医療・衛生用ゴム事業
富士通フロンテック株式会社	667,631	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,020,352	820,277	123,487	12,278	5,976,395

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	996,996	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	719,162	医療・衛生用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	30,650	—	—	30,650

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	794.03	792.79
1株当たり当期純利益金額	72.35	29.16

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度76千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一千株、当連結会計年度33千株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	328,998	131,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	328,998	131,645
期中平均株式数(千株)	4,547	4,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,084	2,000,685
受取手形	192,595	173,405
売掛金	1,483,968	1,400,985
電子記録債権	66,845	116,223
商品及び製品	132,410	119,189
仕掛品	211,399	177,127
原材料及び貯蔵品	70,313	50,121
前払費用	21,031	18,563
繰延税金資産	155,295	30,030
その他	311,042	137,127
貸倒引当金	△1,626	△1,626
流動資産合計	4,620,362	4,221,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	934,886	881,136
構築物	165,485	142,756
機械及び装置	993,816	1,059,928
車両運搬具	6,733	4,768
工具、器具及び備品	123,146	101,859
土地	887,802	887,802
リース資産	21,646	40,929
その他	8,724	25,317
有形固定資産合計	3,142,243	3,144,498
無形固定資産		
ソフトウェア	2,387	2,791
リース資産	2,631	1,914
その他	3,505	3,410
無形固定資産合計	8,524	8,115
投資その他の資産		
投資有価証券	373,899	450,738
関係会社株式	250,917	250,917
長期前払費用	3,348	2,206
繰延税金資産	121,019	203,767
長期預金	130,000	-
保険積立金	115,928	126,172
その他	29,513	8,949
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	1,021,204	1,039,329
固定資産合計	4,171,972	4,191,943
資産合計	8,792,335	8,413,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	275,574	114,645
電子記録債務	443,521	611,013
買掛金	295,520	244,320
1年内返済予定の長期借入金	996,655	1,082,420
リース債務	7,871	9,477
未払金	200,560	264,704
未払費用	121,660	127,559
未払法人税等	145,510	-
預り金	7,975	8,537
役員退職慰労引当金	358,968	-
設備関係支払手形	43,927	74,803
その他	-	1,712
流動負債合計	2,897,746	2,539,194
固定負債		
長期借入金	1,933,419	1,982,947
リース債務	18,241	37,282
退職給付引当金	501,905	528,188
役員退職慰労引当金	91,372	100,368
固定負債合計	2,544,938	2,648,785
負債合計	5,442,684	5,187,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,442,054	1,438,157
利益剰余金合計	2,278,254	2,274,357
自己株式	△45,739	△115,401
株主資本合計	3,207,354	3,133,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,295	92,002
評価・換算差額等合計	142,295	92,002
純資産合計	3,349,650	3,225,798
負債純資産合計	8,792,335	8,413,778

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,723,905	5,499,493
売上原価	4,374,164	4,323,568
売上総利益	1,349,740	1,175,924
販売費及び一般管理費	1,304,932	1,045,295
営業利益	44,807	130,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,494	8,120
為替差益	15,858	-
雑収入	32,045	35,838
営業外収益合計	66,397	43,959
営業外費用		
支払利息	17,568	15,529
為替差損	-	10,239
雑支出	13,554	11,509
営業外費用合計	31,123	37,278
経常利益	80,082	137,309
特別利益		
受取保険金	312,109	-
補助金収入	58,466	102,476
その他	-	158
特別利益合計	370,575	102,635
特別損失		
固定資産除却損	14,980	1,599
固定資産圧縮損	56,674	90,380
子会社株式評価損	21,263	-
減損損失	-	30,650
特別損失合計	92,918	122,629
税引前当期純利益	357,739	117,314
法人税、住民税及び事業税	187,919	3,131
法人税等調整額	△111,594	58,962
法人税等合計	76,325	62,093
当期純利益	281,414	55,221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	1,544	800,000	1,195,476	2,033,221
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△1,544		1,544	—
剰余金の配当						△36,380	△36,380
当期純利益						281,414	281,414
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,544	—	246,578	245,033
当期末残高	516,870	457,970	36,200	—	800,000	1,442,054	2,278,254

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△45,705	2,962,355	81,253	3,043,609
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△36,380		△36,380
当期純利益		281,414		281,414
自己株式の取得	△33	△33		△33
自己株式の処分	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61,042	61,042
当期変動額合計	△33	244,999	61,042	306,041
当期末残高	△45,739	3,207,354	142,295	3,349,650

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	—	800,000	1,442,054	2,278,254
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				—		—	—
剰余金の配当						△59,118	△59,118
当期純利益						55,221	55,221
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,897	△3,897
当期末残高	516,870	457,970	36,200	—	800,000	1,438,157	2,274,357

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△45,739	3,207,354	142,295	3,349,650
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△59,118		△59,118
当期純利益		55,221		55,221
自己株式の取得	△76,966	△76,966		△76,966
自己株式の処分	7,304	7,304		7,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△50,293	△50,293
当期変動額合計	△69,662	△73,559	△50,293	△123,852
当期末残高	△115,401	3,133,795	92,002	3,225,798

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成27年9月24日の提出会社の取締役会において、業績の状況に勘案して、平成27年10月から平成28年3月までの期間は役員在任期間から除外することを決議し、当該期間の繰入は行っておりません。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9,870千円増加しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月21日開催予定の第46回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月22日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他

該当事項はありません。